

つくば市記者会 御中

発信日：令和4年（2022年）11月11日（金曜日）

発信元：つくば市 政策イノベーション部 スマートシティ戦略課

☐取材依頼 ☒周知依頼 ☐募集告知 ☐その他

スーパーシティ型国家戦略特区の区域方針が策定されました



本日、国家戦略特別区域諮問会議の審議等を経て、つくば市のスーパーシティ型国家戦略特区の区域方針が策定されました。

【区域方針の概要（目標）】※詳細は別紙12～13ページ参照

スーパーシティ型の国家戦略特区として、複数分野の大胆な規制・制度改革と併せて、データ連携基盤を活用し複数の先端的服务を官民連携により実施する。これらを通じて、世界に先駆け、2030年頃に実現される未来社会を先行実現することを目指す。大学や研究機関の研究開発の成果や多様な人材を生かし、産学官連携の下、移動・物流、健康・医療、まちづくり、行政手続等幅広い分野におけるデジタル技術を活用したイノベーションを実現し、高齢者、こども、外国人、障害者を含め「誰一人取り残さない」包摂的な社会のモデルを構築する。

【今後のスケジュール】

今冬以降、国家戦略特区担当大臣、関係地方公共団体の長等で構成する区域会議において、スーパーシティ型国家戦略特区の基本構想や、デジタル田園健康特区で実施する事業、特例措置等を含む区域計画案について、審議される予定です。

スーパーシティとは

スーパーシティとは、AI（人工知能）やビッグデータ（膨大なデータの集合体）等の未来技術を活用することで、生活の中の「困りごと」の解決を図り、住民が「住みたい、住み続けたい」と感じるより良い未来社会を実現することを目指し、データの利活用と規制・制度改革を推進し、暮らしを支える様々な最先端サービスを地域に社会実装していく取組です。

地方自治体がスーパーシティの構想を内閣府へ申請し、スーパーシティとして区域指定されることで、大幅な規制緩和が可能となり、これらの取組を行うことができるようになります。



国家戦略特別区域及び区域方針

平成 26 年 5 月 1 日	内閣総理大臣決定
平成 27 年 8 月 28 日	一部変更
平成 28 年 1 月 29 日	一部変更
令和 4 年 11 月 11 日	一部変更

I. 東京圏

1. 対象区域

東京都、神奈川県並びに千葉県千葉市及び成田市

2. 目標

世界で一番ビジネスのしやすい環境を整備することにより、世界から資金・人材・企業等を集める国際的ビジネス拠点を形成するとともに、近未来技術の実証や創薬分野等における起業・イノベーションを通じ、国際競争力のある新事業を創出する。

3. 政策課題

- (1) グローバルな企業・人材・資金等の受入れ促進
- (2) 女性の活用促進も含めた、多様な働き方の確保
- (3) 起業等イノベーションの促進、創薬等のハブの形成
- (4) 外国人居住者向けを含め、ビジネスを支える生活環境の整備
- (5) 国際都市にふさわしい都市・交通機能の強化

4. 事業に関する基本的事項

(実施が見込まれる特定事業等及び関連する規制改革事項)

＜都市再生・まちづくり＞

- ・ 国際的ビジネス拠点の形成に資する建築物の整備【容積率】
- ・ まちなかの賑わいの創出【エリアマネジメント】
- ・ 外国人の滞在に適した宿泊施設の提供【旅館業法】

＜雇用・労働＞

- ・ グローバル企業等に対する雇用条件の整備【雇用条件】
- ・ 多様な外国人受入れのための在留資格の見直し【家事支援、創業】

＜医療＞

- ・ 外国人向け医療の提供【外国医師】
- ・ 健康・未病産業や最先端医療関連産業の創出【病床、外国医師、保険外併用】
- ・ 国際的医療人材等の養成【医学部、病床、外国医師、有期雇用】

- ・ 遠隔服薬指導の実施

<保育>

- ・ 地域限定保育士試験の実施【地域限定保育士】
- ・ 待機児童解消のための都市公園内への保育所設置【都市公園保育所】

<歴史的建築物の活用>

- ・ MICE に伴うアフターコンベンションの充実【古民家等】

<その他>

- ・ 法人設立手続の簡素化・迅速化（書類の英語対応や一元的窓口の設置等）
- ・ 都市部等における小型無人機及び自動走行等の近未来技術実証のための制度整備

Ⅱ．関西圏

1．対象区域

大阪府、兵庫県及び京都府

2．目標

健康・医療分野における国際的イノベーション拠点の形成を通じ、再生医療を始めとする先端的な医薬品・医療機器等の研究開発・事業化を推進するとともに、チャレンジングな人材の集まるビジネス環境を整えた国際都市を形成する。

3．政策課題

- (1) 高度医療の提供に資する医療機関、研究機関、メーカー等の集積及び連携強化
- (2) 先端的な医薬品、医療機器等の研究開発に関する阻害要因の撤廃、シーズの円滑な事業化・海外展開
- (3) チャレンジングな人材の集まる都市環境、雇用環境等の整備

4．事業に関する基本的事項

(実施が見込まれる特定事業等及び関連する規制改革事項)

<医療>

- ・ 再生医療等高度な先端医療の提供【病床、外国医師、保険外併用】
- ・ 革新的医薬品、医療機器等の開発【病床、外国医師、保険外併用、有期雇用】

<雇用>

- ・ ベンチャー企業やグローバル企業等に対する雇用条件の整備【雇用条件】

<都市再生・まちづくり>

- ・ 国際ビジネス拠点の形成に資する建築物の整備【容積率】
- ・ まちなかの賑わいの創出【エリアマネジメント】
- ・ 外国人の滞在に対応した宿泊施設の提供【旅館業法】

<教育>

- ・ 国際ビジネスを支える人材の育成【公設民営学校】

<歴史的建築物の活用>

- ・ 古民家等の活用による都市の魅力向上、観光振興【古民家等】

Ⅲ. 新潟県新潟市

1. 対象区域

新潟県新潟市

2. 目標

地域の高品質な農産物及び高い生産力を活かし革新的な農業を実践するとともに、食品関連産業も含めた産学官の連携を通じ、農業の生産性向上及び農産物・食品の高付加価値化を実現し、農業の国際競争力強化のための拠点を形成する。あわせて、農業分野の創業、雇用拡大を支援する。

3. 政策課題

- (1) 農地の集積・集約、企業参入の拡大等による経営基盤の強化
- (2) 6次産業化及び付加価値の高い食品開発
- (3) 新たな技術を活用した革新的農業の展開
- (4) 農産物及び食品の輸出促進
- (5) 農業ベンチャーの創業支援

4. 事業に関する基本的事項

(実施が見込まれる特定事業等及び関連する規制改革事項)

<農業>

- ・ 農地の集約・集積、耕作放棄地の解消【農業委員会】
- ・ 農業者の経営基盤の強化【農業生産法人、信用保証】
- ・ 6次産業化の推進【農業生産法人、信用保証、農家レストラン】
- ・ 食品の高付加価値化（食品機能性表示制度等の活用）

<雇用>

- ・ 農業ベンチャーの創業支援【雇用条件】

IV. 兵庫県養父市

1. 対象区域

兵庫県養父市

2. 目標

高齢化の進展、耕作放棄地の増大等の課題を抱える中山間地域において、高齢者を積極的に活用するとともに民間事業者との連携による農業の構造改革を進めることにより、耕作放棄地の再生、農産物・食品の高付加価値化等の革新的農業を実践し、輸出も可能となる新たな農業のモデルを構築する。

3. 政策課題

- (1) 耕作放棄地等の生産農地への再生
- (2) 6次産業化による付加価値の高い新たな農産物・食品の開発
- (3) 農業と観光・歴史文化の一体的な展開による地域振興

4. 事業に関する基本的事項

(実施が見込まれる特定事業等及び関連する規制改革事項)

<農業>

- ・ 耕作放棄地等の再生【農業委員会、農業生産法人】
- ・ 農産物・食品の高付加価値化の推進【農業生産法人、信用保証、農家レストラン】

<歴史的建築物の活用>

- ・ 交流者滞在型施設の整備【古民家等】

V. 福岡県福岡市・北九州市

1. 対象区域

福岡県福岡市及び北九州市

2. 目標

雇用条件の明確化及び高年齢者の就業支援などの雇用改革等を通じ国内外から人と企業を呼び込み、起業や新規事業の創出等を促進することにより、社会経済情勢の変化に対応した産業の新陳代謝を促し、産業の国際競争力の強化を図るとともに、更なる雇用の拡大を図る。

3. 政策課題

- (1) 起業等のスタートアップに対する支援による開業率の向上
- (2) MICE の誘致等を通じたイノベーションの推進及び新たなビジネス等の創出
- (3) 高年齢者の活躍や介護サービスの充実による人口減少・高齢化社会への対応

4. 事業に関する基本的事項

(実施が見込まれる特定事業等及び関連する規制改革事項)

<雇用・労働>

- ・ 創業後 5 年以内のベンチャー企業等に対する雇用条件の整備【雇用条件】
- ・ 多様な外国人受入れのための在留資格の見直し【創業】
- ・ 高年齢者の雇用促進
- ・ 官民の垣根を越えた人材移動の柔軟化【官民人材】

<医療・介護>

- ・ 外国人向け医療の提供【病床、外国医師】
- ・ 介護ロボットの導入促進

<都市再生・まちづくり、歴史的建築物の活用>

- ・ まちなかの賑わいの創出【エリアマネジメント、古民家等】
- ・ 外国人の滞在に適した宿泊施設の提供【旅館業法】

VI. 沖縄県

1. 対象区域

沖縄県

2. 目標

世界水準の観光リゾート地を整備し、ダイビング、空手等の地域の強みを活かした観光ビジネスを振興するとともに、沖縄科学技術大学院大学を中心とした国際的なイノベーション拠点の形成を図ることにより、新たなビジネスモデルを創出し、外国人観光客等の飛躍的な増大を図る。

3. 政策課題

- (1) 外国人観光客等が旅行しやすい環境の整備
- (2) 地域の強みを活かした観光ビジネスモデルの振興
- (3) 国際的環境の整ったイノベーション拠点の整備

4. 事業に関する基本的事項

(実施が見込まれる特定事業等及び関連する規制改革事項)

<観光>

- ・ 外国人観光客の入国の容易化（ビザ要件の緩和）
- ・ 入管手続の迅速化（民間委託等）
- ・ 外国人ダイバーの受入れ（潜水士試験の外国語対応）

<労働>

- ・ 海外からの高度人材の受入れ（ビザ要件の緩和）

VII. 秋田県仙北市

1. 対象区域

秋田県仙北市

2. 目標

市域の6割を占める国有林野について、その豊富な土地・資源を最大限有効に活用するため、内外の林業者や放牧等の食関連事業者への民間貸付・使用の拡大を促進するとともに、無人自動飛行（ドローン）の実証などにより、最先端の地方創生のモデルケースを発信する。また、地域での国際交流の促進や臨床修練制度による外国人医師の受入環境を整備し、農林・医療などの総合的な交流拠点を形成する。

3. 政策課題

- (1) 国有林野の民間開放による有効活用
- (2) 臨床修練制度を活用した国際交流の促進
- (3) 耕作放棄地等の生産農地への再生
- (4) 国内外観光客の誘客と観光拠点の開発
- (5) 地域の安全対策及び第一次産業への無人自動飛行の活用

4. 事業に関する基本的事項

(実施が見込まれる特定事業等及び関連する規制改革事項)

＜農林業＞

- ・ 国有林野の貸付に係る対象者・面積の拡大【国有林野】
- ・ 農業生産法人の設立環境、経営環境の整備【農業生産法人】
- ・ 後継者不足と耕作放棄地解消のための農業分野の制度整備

＜医療＞

- ・ 臨床修練制度を活用した外国人医師の診療所における診察【外国医師診療所】

＜まちづくり＞

- ・ 農業体験者への農家民宿の適用拡大

＜その他＞

- ・ 国有林野を活用した自動飛行の技術実証等のための制度整備

VIII. 宮城県仙台市

1. 対象区域

宮城県仙台市

2. 目標

女性、若者、シニアが主導するソーシャル・イノベーション（社会起業）を推進するため、開業手続きの迅速化や保育士不足の解消を図るとともに、産学連携の下、自動走行等の技術実証などの新たなイノベーションを通じ、被災地からの新しい経済成長のモデルを構築する。

3. 政策課題

- (1) 女性、若者、シニアなどを重視した意欲ある起業家の輩出
- (2) 株式会社やNPO法人などの起業手続きの迅速化
- (3) 起業家・ベンチャー企業の経営の安定化・雇用の拡大
- (4) 保育士確保、待機児童解消等による女性の社会参加の拡大
- (5) 被災対応・産業復興のための次世代移動体システムの実証促進

4. 事業に関する基本的事項

（実施が見込まれる特定事業等及び関連する規制改革事項）

<保育>

- ・ 政令市における地域限定保育士試験の実施【地域限定保育士】
- ・ 待機児童解消のための都市公園内への保育所設置【都市公園保育所】

<雇用・創業>

- ・ NPO法人の設立認証申請時の縦覧期間を短縮【NPO】
- ・ 定款認証を行う公証人の柔軟な配置【公証人】
- ・ 社会的企業等に対する雇用条件の整備【雇用条件】

<まちづくり>

- ・ まちなかの賑わいの創出【エリアマネジメント】

<その他>

- ・ 産学連携の下での自動走行等の近未来技術実証のための制度整備

Ⅸ. 愛知県

1. 対象区域

愛知県

2. 目標

自動車・航空宇宙等の国内最大のモノづくりの集積地として、教育・雇用分野における規制改革を通じた産業人材の育成や次世代技術の実証を通じ、成長産業・先端技術の中核拠点を形成する。併せて、農業分野においても農地の流動化、耕作放棄地の解消等を図ることにより、第一次産業も含めた総合的な規制・制度改革を実現する。

3. 政策課題

- (1) 公立学校における多様な教育の提供による産業人材の育成
- (2) 農業の所得向上と成長分野への転換
- (3) 先進医療の拡大
- (4) 外国人も含めた最適な雇用環境を整備
- (5) 成長産業・先端技術の中核拠点の形成

4. 事業に関する基本的事項

(実施が見込まれる特定事業等及び関連する規制改革事項)

<教育>

- ・ 高度なモノづくり・産業人材の育成・確保【公設民営学校】

<農業>

- ・ 農地の集約・集積、耕作放棄地の解消【農業委員会】
- ・ 企業の農業への参入促進【農業生産法人】
- ・ 農業者の経営基盤の強化【農業生産法人、信用保証】
- ・ 6次産業化の推進【農業生産法人、信用保証、農家レストラン】

<雇用・労働>

- ・ グローバル企業等に対する雇用条件の整備【雇用条件】
- ・ 多様な外国人受け入れのための在留資格の見直し

<医療>

- ・ 高度な先端医療の提供【保険外併用】

<その他>

- ・ 有料道路管理の民間開放
- ・ 自動走行等の近未来技術実証のための制度整備

X. 広島県・愛媛県今治市

1. 対象区域

広島県及び愛媛県今治市

2. 目標

「しまなみ海道（西瀬戸自動車道）」で繋がる広島県と今治市において、多様な外国人材を積極的に受け入れるとともに、産・学・官の保有するビッグデータを最大限に活用し、観光・教育・創業などの多くの分野におけるイノベーションを創出する。

3. 政策課題

- (1) 創業人材を含めた高度外国人材の集積の推進
- (2) 雇用ルールの特明確化によるグローバル企業・新規企業への支援
- (3) 地場製造業や新たなホスピタリティ・サービス産業の活性化
- (4) スポーツ・教育面における国際交流拠点の整備
- (5) 観光分野における先進的な「自治体間連携モデル」の推進

4. 事業に関する基本的事項

(実施が見込まれる特定事業等及び関連する規制改革事項)

＜雇用・労働＞

- ・ 多様な外国人受入れのための在留資格の見直し【家事支援、創業】
- ・ クールジャパン外国人材の就業促進
- ・ 技能実習制度の拡充
- ・ 高度人材ポイント制度の拡充
- ・ グローバル企業等に対する雇用条件の整備【雇用条件】
- ・ 官民の垣根を越えた人材移動の柔軟化【官民人材】

＜都市再生・まちづくり＞

- ・ 「道の駅」の設置主体（地方公共団体等）の民間拡大

＜教育＞

- ・ 国際教育拠点の整備（獣医師系（ライフサイエンスなどの新たに対応すべき分野））

＜医療＞

- ・ 臨床修練制度を活用した外国人医師の診療所における診察【外国医師診療所】

＜その他＞

- ・ 小型無人機による公共インフラの保守管理など

XI. 茨城県つくば市

1. 対象区域

茨城県つくば市

2. 目標

スーパーシティ型の国家戦略特区として、複数分野の大胆な規制・制度改革と併せて、データ連携基盤を活用して複数の先端的サービスを官民連携により実施することを通じて、世界に先駆けて、2030年頃に実現される未来社会を先行実現することを目指す。

大学や研究機関の研究開発の成果や多様な人材を生かし、産学官連携の下、移動・物流、健康・医療、まちづくり、行政手続等幅広い分野におけるデジタル技術を活用したイノベーションを実現し、高齢者、こども、外国人、障害者を含め「誰一人取り残さない」包摂的な社会のモデルを構築する。

3. 政策課題

- (1) 人口減少・高齢化等の社会課題に対応した移動手段や物流サービスの確保
- (2) 安心して健康な生活を送ることのできる医療・介護サービスの提供
- (3) 外国人、障害者等を含む全ての住民が活躍できる包摂的な社会の実現
- (4) 行政手続のデジタル化の推進等によるデータ駆動型地域共生社会の実現
- (5) 大学・研究機関・産業界等と連携した科学技術・イノベーション拠点の創出

4. 事業に関する基本的事項

(実施が見込まれる特定事業等及び関連する規制改革事項)

<移動・物流>

- ・ 新しいモビリティを活用した移動・物流サービスの提供【移動支援ロボット、近未来技術実証ワンストップ、地域限定型 規制のサンドボックス】

<都市再生・まちづくり>

- ・ 先駆的な3Dデジタル基盤の構築と関連サービスの提供【3次元空間デジタル基盤】

<雇用・労働>

- ・ 外国人研究者による創業活動の促進【外国人創業活動支援、開業ワンストップ、外国人雇用相談】
- ・ ロボットを活用した障害者の雇用機会の拡大

<健康・医療>

- ・ データ連携等による健康・医療サービスの提供

<行政手続>

- ・ インターネット投票の実施による住民の政治参加の促進
- ・ マイナンバーカードを活用した幅広い分野の行政手続のデジタル化【マイナンバー利用範囲等拡大】

＜研究開発＞

- ・ 大学の土地・建物や研究機関の施設等を活用したイノベーションの推進【研究開発推進施設整備、財産処分】

＜その他＞

- ・ 複数分野にわたる先端的サービスを支えるデータ連携基盤の整備

XII. 大阪府・大阪市

1. 対象区域

大阪府大阪市

2. 目標

スーパーシティ型の国家戦略特区として、複数分野の大胆な規制・制度改革と併せて、データ連携基盤を活用して複数の先端的サービスを官民連携により実施することを通じて、世界に先駆けて、2030年頃に実現される未来社会を先行実現することを目指す。

2025年大阪・関西万博の開催地である「夢洲」、都心の大規模ターミナル前に立地する「うめきた2期」という2つのグリーンフィールドを中心に、万博のレガシーを継承していくことも見据え、「空飛ぶクルマ」の社会実装や先端国際医療の提供、リアルとデジタルが融合した未来の公園等の先端的サービスにより、住民の生活の質向上と都市競争力の強化を図る。

3. 政策課題

- (1) ストレスフリーな最適移動社会の実現
- (2) 豊かに暮らす健康長寿社会の実現
- (3) 活力にあふれるデータ駆動型社会の実現

4. 事業に関する基本的事項

(実施が見込まれる特定事業等及び関連する規制改革事項)

<移動・物流>

- ・ 空飛ぶクルマの社会実装【空飛ぶクルマ】
- ・ 自動運転バス等による効率的な輸送
- ・ 次世代都市型MaaSの社会実装

<健康・医療>

- ・ 国際的視点も備えた先端医療サービスの提供
- ・ 健康・医療情報を活用した未来型サービスの実現【機能性表示食品】

<まちづくり・防災>

- ・ 都市公園等の公共空間における先端的サービスの提供【ローカル5G、仮設工作物等】
- ・ ドローンやBIM等の活用による建設現場の革新
- ・ AIを活用した気象予報の実施【気象予報】

<その他>

- ・ 複数分野にわたる先端的サービスを支えるデータ連携基盤の整備

XⅢ. 石川県加賀市、長野県茅野市及び岡山県加賀郡吉備中央町

1. 対象区域

石川県加賀市、長野県茅野市及び岡山県加賀郡吉備中央町

2. 目標

革新的事業連携型の国家戦略特区の枠組みを活用し、地理的な連担性にとらわれずに健康・医療分野等における革新的な事業を先行的に実施するため、デジタル田園健康特区として、3自治体の連携による取組を強力に推進する。

人口減少・少子高齢化が進む中において、デジタル技術を活用し、健康・医療などをはじめとした地域の課題解決に重点的に取り組むことにより、「デジタル田園都市国家構想」を先導するモデルとなることを目指す。

3. 政策課題

- (1) 救急医療や在宅医療等の提供体制の維持と質の向上
- (2) 高齢者等の要配慮者の健康増進と孤立防止
- (3) 安心して子どもを産み育てられる環境整備
- (4) 地域住民の生活を支える移動支援・物流サービスの確保
- (5) 健康・医療分野等における産業技術の向上や新サービスの創出

4. 事業に関する基本的事項

(実施が見込まれる特定事業等及び関連する規制改革事項)

<健康・医療>

- ・ 救急医療や在宅医療等におけるタスクシフトの推進【救急救命処置】
- ・ 妊産婦健診情報を踏まえた先端的な予防医療サービス
- ・ AI技術等を活用した遠隔医療・リハビリや介護サービスの充実
- ・ 情報銀行等を通じた健康・医療データの幅広い連携・活用

<移動・物流>

- ・ 医薬品等の効率的配送【貨客混載】
- ・ 高齢者等の通院・外出支援サービスの提供

<その他>

- ・ 健康・医療などをはじめとした分野における創業促進等【外国人創業活動支援、開業ワンストップ、旅館業法】
- ・ 各種分野のサービス提供を支える通信設備や基盤データの整備

<別紙>

略 称	「国家戦略特区における規制改革事項等の検討方針」（平成 25 年 10 月 18 日日本経済再生本部決定）における規制改革事項（※は、全国規模）
【病床】	病床規制の特例による病床の新設・増床の容認
【外国医師】	国際医療拠点における外国医師の診察、外国看護師の業務解禁 （一部※）
【保険外併用】	保険外併用療養の拡充
【医学部】	医学部の新設
【雇用条件】	雇用条件の明確化
【有期雇用】	有期雇用の特例 （※）
【公設民営学校】	公立学校運営の民間への開放（公設民営学校の設置）
【容積率】	都心居住促進のための容積率・用途等土地利用規制の見直し
【エリアマネジメント】	エリアマネジメントの民間開放（都市機能の高度化等を図るための道路の占用基準の緩和）
【旅館業法】	滞在施設の旅館業法の適用除外
【農業委員会】	農業委員会と市町村の事務分担
【農業生産法人】	農業生産法人の 6 次産業化推進等のための要件緩和
【信用保証】	農業への信用保証制度の適用
【農家レストラン】	農家レストランの農用地区域内設置の容認
【古民家等】	古民家等の歴史的建築物の活用のための建築基準法の適用除外など （※） （特区における特例措置である「歴史的建築物に関する旅館業法の特例」を含む）

略 称	平成 26 年 10 月 10 日国家戦略特別区域諮問会議及び平成 27 年 3 月 19 日国家戦略特別区域諮問会議とりまとめにおける主な規制改革事項など
【開業ワンストップ】	外国人を含めた起業・開業促進のための各種申請ワンストップセンターの設置
【公証人】	公証人の公証役場外における定款認証
【家事支援】	外国人家事支援人材の活用
【創業】	創業人材等の多様な外国人の受入れ促進
【官民人材】	官民の垣根を越えた人材移動の柔軟化
【医療法人】	医療法人の理事長要件の見直し
【シルバー人材】	農業等に従事する高齢者の就業時間の柔軟化
【地域限定保育士】	「地域限定保育士」の創設（政令市による当該保育士試験の実施を含む）
【NPO】	NPO 法人の設立手続きの迅速化
【国有林野】	国有林野の民間貸付・使用の拡大
【iPS】	iPS 細胞から製造する試験用細胞等への血液使用の解禁
【都市公園保育所】	都市公園内における保育所設置の解禁
【外国医師診療所】	外国医師による診療範囲の拡充

略 称	平成 29 年 2 月 21 日国家戦略特別区域諮問会議及び令和元年 12 月 18 日国家戦略特別区域諮問会議とりまとめにおける主な規制改革事項
【近未来技術実証ワ ンストップ】	自動車の自動運転や小型無人機等の実証実験を促進するための近未来技術実証 に関するワンストップセンターの設置
【外国人雇用相談】	外国人を雇用しようとする事業主への援助（相談センターの設置）
【地域限定型 規制 のサンドボックス】	地域限定型 規制のサンドボックス制度による自動車の自動運転や無人航空機 （ドローン）等の迅速・円滑な実証実験

略 称	令和 4 年 3 月 10 日国家戦略特別区域諮問会議とりまとめにおける主な規制改革 事項
【移動支援ロボット】	搭乗型移動支援ロボットの歩道通行の特例
【3 次元空間デジタ ル基盤】	ロボットの自動走行等にも活用可能な 3 次元空間のデジタル基盤の構築
【外国人創業活動支 援】	外国人創業活動支援に関する特例
【研究開発推進施設 整備】	研究開発推進のための施設整備に関する特例
【財産処分】	財産の処分の制限に係る承認の手続きの特例
【マイナンバー利用 範囲等拡大】	マイナンバーの利用範囲等の拡大
【空飛ぶクルマ】	空飛ぶクルマの社会実装
【気象予報】	ソフトウェアを活用した気象予報に係る気象予報士の設置基準の緩和
【ローカル 5 G】	ローカル 5 G の広域利用
【仮設工作物等】	万博に関する仮設工作物等の設置に係る特例
【機能性表示食品】	新たな機能性表示食品の実現に向けた相談対応等
【救急救命処置】	救急救命処置の先行的な実証
【貨客混載】	過疎地域等における貨客混載の実施に係るニーズの把握